

1 党中央の動き

中共中央政治局会議が開催

●7月30日、習近平・総書記の主宰で中共中央政治局会議が開催された。本年10月に北京で第19期中央委員会第五回全体会議(五中全会)を開催することを決定した。五中全会の主要議題は、中央政治局の中央委員会に対する報告、第14次国民経済・社会発展五ヶ年計画(2021-25年)と2035年長期目標に関する討議とした。

●現在の経済情勢に関し、「我々が遭遇している多くの問題は中長期的で、持久戦の角度から認識せねばならない。国内大循環を主体とし、国内・国際の双循環が相互に促進する新たな発展の枠組の形成を加速せねばならない。」と総括し、本年下半期の経済運営の基本的な方針を示した^(注)。また、「財政政策は更に積極的で優れたものにし、実効性を重視せねばならない。重大プロジェクトの建設資金を保障し、質と効果を重視せねばならない。」「金融政策はより柔軟かつ適切に、精確な方向に進めねばならない。通貨供給量と社会融資規模の合理的な伸びを維持し、総合資金調達コストを顕著な低下を推進せねばならない。」とした。

(注)主な内容は以下のとおり。

- ①感染症予防抑制の常態化を怠らず、感染症予防抑制に関する国際協力を強化
- ②内需を持続的に拡大(消費の高度化、有効投資の拡大:新型インフラ建設、新型都市化)
- ③産業チェーン・サプライチェーンの安定性・競争力向上、改革開放・ビジネス環境最適化を推進
- ④資本市場・不動産市場の健全な発展を促進(違法行為の厳格な取締り、住宅は投機対象でないとの位置付け堅持)
- ⑤民生保障(若者・出稼ぎ農民工の雇用支援、全ての農村貧困人口と貧困認定県の現行基準での貧困脱却を確保)
- ⑥汚染防止堅壁攻略戦を継続、長江・黄河生態保護重大事業を推進
- ⑦安全生産・水害対策・災害救助を強化、被災地の復旧・再建を入念に計画し、人民の生命財産の安全を確保

党外人士座談会が開催

●7月28日、中共中央委員会は党外人士座談会^(注)を開催し、当面の経済情勢と下半期の経済運営について聴取した。習近平総書記の重要講話の主な内容は以下のとおり。

- (1)現在の経済情勢を正確に認識し、発展の中で直面する各種の難題を積極的に解決し、リスク・試練に打ち勝つため幅広い共通認識を形成し、強大な力を結集せねばならない。
- (2)現在の感染症予防抑制状況は安定し、経済運営は基本的に回復しており、第3、4四半期は勢いに乗って成果を打ち固め、上半期の損失を補填するよう努力せねばならない。

(注)座談会には各民主党派中央、全国工商連責任者、無党派人士代表、李克強、汪洋、王滬寧、韓正が出席。

全国安全生産会議が開催

●7月31日、國務院安全委員会は全国安全生産テレビ電話会議^(注1)を開催。李克強・國務院総理の重要指示の主な内容は以下のとおり。

- (1)本年の全国的安全生産状況は全体的に安定するも、潜在リスクは増加し、情勢は依然厳しく、複雑である。高度に警戒・重視し、各種業務を弛まず実行せねばならない。
- (2)現在は洪水防止・応急が重要な時期であり、南北の関係省は指導・支援を継続し^(注2)、人民大衆の生命・財産の安全保障に最大限尽力せねばならない。

(注1)会議では、王勇・國務委員(國務院安全委員会副主任)が講話を実施、趙克志・國務委員(同副主任)が主宰。

(注2)①大河川・湖・重要ダム状況把握、洪水・土砂災害の救援活動を弛まず実施 ②土石流等の災害防止業務を強化 ③被災者の生活を綿密に手配 ④災害後の生産回復・家屋等再建を支援 ⑤沿海地区の台風災害防止を準備。

(注3)应急管理部の発表によれば、今年6月-7月28日の間、27省(共に特別区・直轄市含む)で洪水の被災者が5,481万人、死亡・行方不明者が158人となっている。

2 マクロ経済・金融関連

中国人民銀行が下半期業務会議を開催

●3日、中国人民銀行は2020年下半期業務テレビ会議を開催した。上半期の総括として、①中小企業向け貸出の元本・利子の返済猶予期間を本年6月から来年3月末まで延期したこと、②通貨供給量が前年比11.1%、社会融資規模が12.8%増加したこと、③法定デジタル通貨(デジタル人民元)の試験運用が順調に始動したこと等が報告された。

●下半期の重点業務としては、①通貨供給量や社会融資規模の伸びを昨年より顕著に高めること、②重大金融リスクの健全な緊急処理メカニズムを整備すること、③預金保険制度の役割を十分に発揮すること、④人民元の国際化等を積極的かつ穏当に推進すること、⑤債券市場の対外開放について外国為替管理政策を一本化すること、⑥法定デジタル通貨の研究開発を積極的かつ穏当に推進すること等を表明した。

上半期の地域別 GDP が公表

●7月29日までに、本年上半期(1-6月)の地域別GDPが公表。31の省・自治区・直轄市のうち16地域でプラス成長、15地域でマイナス成長となった^(注1)。新型肺炎の影響が限定的であった西部地域で相対的に高い成長率となった^(注2)。一方で、湖北省(▲19.3%)、黒竜江省(▲4.9%)、遼寧省・天津市(▲3.9%)等では1-3月期に続いて低い成長率となった。北京市(▲3.2%)、上海市(▲2.6%)も全国平均の▲1.6%を下回った^(注3)。

(注1)1-3月期時点では、チベット自治区を除く30地域でマイナス成長。

(注2)成長率の上位は①チベット自治区(5.1%) ②新疆ウイグル自治区(3.3%) ③貴州省・甘肅省(1.5%)。

(注3)経済規模上位の3省は以下のとおり:①広東省(4.9兆元、▲2.5%) ②江蘇省(4.7兆元、0.9%) ③山東省(3.3兆元、▲0.2%)。

世界銀行が経済見通しを改定

●7月29日、世界銀行は『中国経済アップデート』を公表。直近の経済活動の回復を踏まえ、中国の本年の成長率予測を1.6%とし、前回予測(6月時点)から0.6ポイント上方修正した。ただし不確実性は非常に高いとし、主な下方リスクとして以下を挙げた。

①新型肺炎のパンデミックの長期化・深刻化 ②企業・金融機関のバランスシートの毀損による倒産・経営難の増加 ③米中摩擦の過熱・部分的なデカップリングの可能性等。

3 経済活動・科学技術

ファーウェイがスマートフォン出荷台数で初の世界首位

●市場調査会社の報告によると、本年4-6月期の世界のスマートフォン出荷台数について、ファーウェイが5,580万台(前年同期比▲5%)となり、サムスンの5,370万台(▲30%)を上回り、初の世界首位となった。新型肺炎の影響で世界的に需要が低迷する中、ファーウェイも国外向けは▲27%であったものの、同社売上の7割を占める国内向けは5G対応機種的好調等により8%増となったことが貢献した。

中国版GPS「北斗」の正式運用が開始

●7月31日、中国独自の全地球衛星ナビゲーションシステム「北斗3号システム」の完成・開通式典が人民大会堂で開催された^(注1)。習近平国家主席が北斗の全世界での正式運用開始を宣言した。北斗事業は1994年に始動し、2000年に北斗1号試験システム、12年に北斗2号システムが完成した。12年からアジア太平洋地域、18年から全地球を対象に位置情報サービスを提供、現在「一帯一路」沿線国を中心に120余りの国・地域が北斗システムを使用しており、今般の北斗3号システムの全面完成により、中国は全地球対象の独自の衛星ナビゲーションシステムを確立した三番目の国家^(注2)となった。

(注1)李克強・國務院総理、韓正・副総理、劉鶴・副総理(式典を主宰)、丁薛祥・中央書記処書記、許其亮・中央軍事委副主席、張又俠・同副主席、肖捷・國務委員、何立峰・発改委主任、李作成・中央軍事委委員等が式典に参加。

(注2)米国のGPS、ロシアのGLONASSが運用中。他にEUのGalileoが構築中。

4 対外経済関係

トランプ大統領がTikTokの米国事業禁止に言及

●8月2日、マイクロソフト社が、米国でのTikTok事業買収の模索に関する議論を継続する準備があると表明する一方で、3日、トランプ大統領は、マイクロソフト社等による買収が成立しなければ、9月15日にTikTokを廃業させる旨表明した。

ポンペオ米国国務長官が「クリーン・ネットワーク」計画の拡充を発表

●5日、ポンペオ国務長官は「クリーン・ネットワーク」計画の取組を拡充すると発表した。同長官は、5つの分野に重点を置き、①一部の中国通信キャリアによる米国—外国間の通信サービスへの関与の禁止、②米国における一部の中国製アプリの販売禁止、③一部の中国企業製品における米国製アプリの使用禁止、④一部の中国企業によるクラウド・サービスを通じた米国民の個人情報及び米企業の知的財産へのアクセスの防止、⑤海底ケーブルを通じた中国共産党等への情報漏洩の防止を目指すとした。

●これに対し外交部報道官は6日、米側の措置は「全くもって現実の根拠がなく」「自身のハイテクノロジーに対する独占的地位の擁護」「典型的横暴行為」と非難した。また、同報道官は、現在米国の制裁対象となっている中国企業は「スノーデン」や「ウィキリークス」のような事件を起こしたことはない等と発言し、「米国自身が全身汚れて」おり、「でたらめでばかばかしい」旨非難した。

米財務省が新疆の準軍事組織と幹部2名に制裁

●7月31日、米財務省は、新疆ウイグル自治区でのウイグル族に対する人権侵害に関与した疑いがあるとして、準軍事組織である「新疆生産建設兵団(XPCC)」と幹部2名を制裁対象に指定した。これに対し外交部報道官は3日、「米側のこの行為は中国の内政への重大な干渉、国際関係の基本原則への重大な違反だ」と非難した。

(注)同制裁措置により、在米資産が凍結され、米国人との取引等が禁止され、同幹部2名の渡米が禁止される。

第24回中韓経済共同委員会が開催

●8月1日、第24回中韓経済共同委員会^(注)が青島市で開催。中国側は、中国の「一带一路」と韓国の「新南方政策」「新北方政策」との協力、中韓FTAの第2段階交渉の推進、「中韓経済貿易協力共同計画(2021-2025年)」の早急な制定等で合意したと述べた。

(注)中国商務部の発表によると、同委員会は「新型コロナウイルス感染拡大以降、中国が外国と開催する最初のオフラインでの政府間経済貿易協力会議」。中国側は李成鋼・商務部部長助理、韓国側は李成浩・外交部経済外交調整官が出席。

5 各種統計の公表

●7月製造業PMI(NBS) ~ 前月比0.2ポイント増(7月31日 国家統計局発表)

7月製造業PMI(NBS)				
指数	全体	大企業	中企業	小企業
	51.1	52.0	51.2	48.6
前月からの変化(pt)	+0.2	▲0.1	+1.0	▲0.3

●7月製造業PMI(財新) ~ 前月比1.6ポイント増(8月3日 財新発表)

7月製造業PMI(財新)	
指数	52.8
前月からの変化(pt)	+1.6

1. 概況・マクロ経済政策

□習近平・総書記は7月30日、中共中央政治局会議を主宰。会議では、10月に北京で第19期中央委員会第五回全体会議(五中全会)を開催し、第14次国民経済・社会発展五ヶ年計画と2035年長期目標に関する討議を議題とすることを決定した。また会議は現在の経済情勢を分析し、下半期の経済運営の手配を行った。(7/31 経済日報 p1)

□習近平・総書記は7月28日、党外人士座談会を主宰し、当面の経済情勢や下半期の経済運営について各民主党派・全国工商連合会・無党派人士代表から意見を聴取。習総書記は重要講話を發出し、「現在、経済運行は基本的に回復している。下半期は、上半期の損失を補い、今年の経済社会発展目標の実現に努めねばならない」等強調した。(7/31 経済日報 p1)

□習近平・国家主席はこのほど、大学院教育について重要指示を出し、党および国の発展に必要なハイレベル人材を数多く育成するよう求めた。(7/30 経済日報 p1)

□李克強・國務院総理は7月29日、國務院常務會議を開催。対外開放を更に拡大し、対外貿易と外資導入をより安定させる取組の手配を行った。またイノベーション創業を推進する試験地域を全国21省・自治区・直轄市の一部都市に拡大することを決定したほか、出稼ぎ農民工への起業・雇用支援措置を打ち出した。(7/30 人民日報 p1、7/31 経済日報 p5)

□李克強・國務院総理は7月31日、全国安全生産テレビ電話會議にて重要指示を發出。「本年の全国の安全生産状況は、潜在リスクが増加し、情勢は依然として厳しく複雑。現在は洪水対応が重要な時期であり、関係省は重要ダムの状況把握や災害救援活動等の指導・支援を継続し、人民の生命財産の安全保障に尽力せねばならない」等とした。(7/31 中国政府網)

□7月29日までに、本年上半期の地域別GDPが公表。31の省・自治区・直轄市のうち16地域でプラス成長、15地域でマイナス成長となった。(8/4 新京報 p8)

□7月29日、世界銀行は中国の最新の経済見通しを公表。本年の成長率予測を1.6%とし、前回予測(6月時点)から0.6ポイント上方修正した。(7/29 世界銀行 HP)

2. 財政

□財政部はこのほど、各地方政府が発行するインフラ関連の特別專項債券について、関連作業を加速させ、10月までに今年の起債枠分を発行するよう指示した。(7/30 人民日報 p11)

□国家稅務總局はこのほど、今年上半期、国の減免政策による輸出税還付は8,128億元に上ったと発表した。(7/30 人民日報 p10)

□国家稅務總局は8月3日、長江デルタ地域の一体化発展を更に支援するため、稅收ビッグデータサービスの提供や稅收一本化等10項目の具体策を示した。(8/4 経済日報 p7)

3. 金融・為替

□中国人民銀行は8月3日、本年下半期の金融政策に関する會議を開催。より柔軟で適切な金融政策を実施するとともに、デジタル人民元の開発を積極的に進める方針を示した。(8/4 経済日報 p7)

□中国人民銀行はこのほど、5月末時点で製造業への中長期貸出残高は4兆2,800億元で、前年同期比で19.6%増加し、2011年2月以来の高い伸びとなった。(8/3 経済日報 p5)

□国家金融・發展實驗室・国家資産負債表研究センターはこのほど「マクロレバレッジ四半期報告」を発表。本年上半期の中国のマクロレバレッジ比率は266.4%に達し、2019年末を21ポイント上回

った。(7/29 経済日報 p5)

□中国人民銀行は7月30日、金融機関の実体経済への支援能力を高めるため、中央銀行手形互換ツール(CBS)のオペレーションを実施した(50億元、3ヶ月)。(7/31 経済日報 p6)

□深セン市はこのほど、不動産価格の高騰を抑制するため「商業公寓(商業用地の上に建設する住宅)」建設の許可審査を停止する旨発表。住宅用地の提供を拡大する方針を示した。(8/4 経済日報 p5)

4. 貿易・海外直接投資

□商務部は8月3日、米国から輸入される樹脂のポリフェニレンエーテルに対し、反ダンピング調査を同日から開始すると発表した。(8/4 国際商報 p1)

□南アフリカのモバイルネットワーク運営会社「Rain」はこのほど、ファーウェイの設備を使用し、アフリカ初の5G商用ネットワークの運営を開始したと発表。(7/29 経済日報 p8)

5. 産業・企業 (国有企業を含む)

□国家統計局は7月31日、製造業PMIを公表。7月は51.1%(前月から0.2ポイント上昇)となり、5ヶ月連続で50(景況判断の分岐点)を上回った。(8/3 国際商報 p1)

□发改委・工業信息化部等4部門は7月28日、本年の企業運営コスト引下げ方針の具体策として、減税・金融支援・社会保障コスト削減等23項目を示した。(7/29 経済日報 p5)

□工業信息化部はこのほど、6月末時点で5G端末が6,600万台に達したと表明。5G端末の累計出荷台数は7,700万台で、工業信息化部の流通許可を取得した5G機種は178種、5Gの基地局数は40万ヶ所超となった。(7/29 経済日報 p5)

□工業信息化部が7月30日に発表したデータによると、上半期の鉄、粗鋼、鋼材の生産量は前年同期比でそれぞれ2.2%、1.4%、2.7%増加した。(7/31 経済日報 p6)

□中国物流購買連合会によると、本年上半期の中国の社会物流総額は123兆4,000億元で、前年同期比0.5%の減少となり、減少幅は4ヶ月連続で縮小した。(7/29 経済日報 p1)

□商務部が7月30日に発表したデータによると、上半期のインターネット販売額は前年同期比7.3%増の5兆1,500億元に達し、増加率は4ヶ月連続で上昇している。また、インターネット通販のユーザー件数は昨年より1億人増えた。(7/31 経済日報 p6)

□中国が自主開発した小型ジェット旅客機「ARJ21」が30日、世界で最も標高の高い民用空港「稻城亜丁空港」での離着陸試験に成功した。(7/31 経済日報 p1)

6. 農業・農村

□農業農村部によると、6月末時点の高水準農地の作付面積は4,338万5,000ムーで、年度目標8,000万ムーの54.2%を達成した。(7/29 経済日報 p6)

7. 労働・社会保障

□胡春華・國務院副総理はこのほど、北京市を視察し、多様化雇用を更に支援し、雇用安定という大局をより良く保障していくことを強調した。(7/29 経済日報 p3)

□若者の雇用を支援するため、人力資源社会保障部、財政部、中国共産党青年団はこのほど、「百万若者技能研修行動案」を発表し、2020-21年に若者向けの職業技能研修を延べ200万人/回実施する計画を明らかにした。(7/30 人民日報 p10)

□国家医療保障局はこのほど、「基本医療保険用薬管理暫定弁法」を発表し、ダイエット薬品など8

種類の医薬品は保険適用外とすることとした。(8/4 経済日報 p7)

8. 環境・エネルギー

□生態環境部は7月28日、第13次五ヶ年計画期間中に水資源・土壌汚染防止、農村環境整備等の環境保護事業への投資が2,248億元に上ったと明らかにした。(7/29 経済日報 p6)

□国家石油天然ガス管網集団は7月28日、中国とロシアを結ぶ天然ガスパイプラインの南部区間(河北省永清県～上海市)建設が同日に着工したと明らかにした。(7/29 経済日報 p6)

□自然資源部が7月29日発表した「全国石油・天然ガス資源探査報告(2019年度)」によると、今年は新たに億トン級油田2ヶ所、千億m³級天然ガス田3ヶ所、千億m³級のシェールガス田3ヶ所が発見された。(7/30 人民日報 p6)

9. 科学技術・イノベーション

□習近平・国家主席は7月31日、中国独自の衛星利用測位システム「北斗3号」の全世界での正式運用開始を宣言した。北斗は1994年に開発が始まり、26年をかけて全世界をカバーするネットワークが完成した。(8/1 経済日報 p1)

□センチ単位の高精度位置情報を提供する「北斗」を始め、中国の衛星ナビシステム・位置情報サービス産業の生産高が今年は4千億元を超える見通し。(8/4 経済日報 p5)

□習近平・国家主席はこのほど、国際熱核融合実験炉(ITER)の重要部品組立開始式典(於:仏)に祝賀書簡を送り、中国側は各国と共に科学研究の協力を強化してイノベーションを推進し、世界の持続可能な発展の実現に貢献していきたいと述べた。(7/29 経済日報 p1)

□国家宇宙局によると、中国初の火星探査機「天問1号」は3,000Nエンジンを20秒稼働させ、1回目の途中軌道修正に成功した。(8/3 経済日報 p1)

10. 主要国との経済関係

□8月1日、習近平・国家主席は、ネパールのバンダリ大統領と相互に祝電を交換し、両国の国交樹立65周年を祝賀。習主席は、今後も両国関係の発展を推し進め、地域の安定と発展に積極的に取り組んでいくと言及。(8/1 中国政府網)

□8月2日、マイクロソフト社は、ナデラCEOとトランプ米大統領の会談後に声明を発表。米国でのTikTok事業の買収模索に関する議論を継続する準備があるとした。3日、トランプ大統領は、同社等による買収が成立しなければ、9月15日にTikTokの運営を禁止する旨表明。これに対し外交部は4日、「如何なる証拠も提示できない状況下で、国家安全概念を拡大し、理不尽に特定の非米国企業を攻撃している」「中国側は断固として反対する」と表明した。(8/5 経済日報 等)

□7月31日、米政府は、中国新疆ウイグル自治区でウイグル族への人権侵害に関与した疑いがあるとして、準軍事組織である新疆生産建設兵団(XPCC)に対する制裁措置を導入。併せて同社幹部2名も制裁対象に指定された。制裁措置には、米国内の資産の凍結、XPCCとの取引禁止、同社幹部2名の米国への渡航禁止が含まれる。(8/1 Bloomberg 等)

□中韓経済共同委員会第24回会議が8月1日に山東省青島市で開催。同会議は、新型肺炎発生以降初めて開催される対面での二国間経済貿易協力会議。双方は、感染症予防抑制が常態化する中で、両国・関連地域・多角的経済貿易の更なる発展の推進について意見交換した。(8/3 国際商報 p1)

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。